

## 「災害対策全国交流集会 2018in いわて」のまとめと閉会あいさつ

① 「災害対策全国交流集会 2018in いわて」もいよいよ閉会を迎えました。本集会には、20都道府県から180人の方々に参加いただき、2日間にわたって熱心にご討論いただきました。交流集会の開催準備にご尽力いただきました岩手の仲間のみなさん、そして、私たちを迎え入れていただいた被災地の大槌町の皆様に感謝を申し上げます。輝きをはなった子供オーケストラの一生懸命の演奏が心に響き、未来への希望を感じることができました。本集会の成功のためにご協力いただいたすべての皆さんに感謝を申し上げます。ありがとうございました。

② 今回の集会は、「岩手のたたかいに学ぼう 被災者・被災地の声を生かした人間復興」と位置づけてシンポジウムを開催しました。

岩手県復興委員会の総合企画委員長である齋藤徳美岩手大学名誉教授の記念講演では、多くの犠牲者だしてしまった東日本大震災の災禍を繰り返さないための対策、「安全の確保」「生業の再生」「暮らしの再建」を柱にした岩手県の復興計画、コミュニティ、人とのつながり、未来への責任、そして、地方を生かす国の役割など、示唆に富んだ教訓的なお話をいただきました。

シンポジウムでは、岩手の齋藤県議、みやぎ県民センターの小川事務局長、福島宮本県議から被災者に寄り添ったとりくみ、そして県や自治体に対する具体的なとりくみなどが語られました。記念講演とこのシンポジウムを通じて、岩手にとどまらず、東日本大震災からの復興における被災者支援など、多くの教訓を得ることができたのではないのでしょうか。齋藤先生、そしてシンポジストのみなさんにあらためて感謝を申し上げます。

被災地からの報告や分科会での熱心な議論でも、東日本大震災から8年を迎えようとするも、あらためて憲法をいかに被災者本位の復旧・復興の課題が明らかになり、今後の運動の力となったと確信します。復興期間10年の期限2021年3月末での復興庁の廃止、国の支援打ち切りを狙う政府の策動を許すわけにはまいません。東日本大震災被災地だけでなく、地震や豪雨災害などの被災地では、それぞれの課題の前進にむけて奮闘するとともに、今後、全国の皆さんのさらなる支援が求められています。あらためて連帯して運動を発展させることを確認したいと思います。

③ 本集会では、三つの目的を深めあうとともに、全国災対連の役割、被災地での災対連組織の役割と存在意義、そして、いっそうの役割発揮が明らかにされました。いっどこで災害が発生するやの状況のもと、あらためて災対連組織のない道府県での確立を呼びかけるものです。

自然災害が頻発するも、対応年数が迫っている防災のインフラの再整備、災害予知や予報の強化が喫緊の課題となっています。防災、災害対策の抜本的見直しを政府に求める運動を全国災対連として強化していきたいと思えます。

④ 全体を通して強調したいことは、安倍政権による「戦争する国づくり」と大軍拡、世界一企業が活躍しやすい国づくりとしての国土強靱化、労働コストの引き下げと企業の負担をさらに軽減させるための消費税増税や社会保障制度の大改悪が、生活再建にむけて粘り強く頑張ろうとしている被災者に新たな政治災害をもたらしていることです。同時に、TPP11、日欧EPA、日米FTAによる農業破壊の自由貿易の拡大、沿岸漁業から漁協と漁民をしめだす「漁業法改定」も被災道府県の経済の土台を破壊するものであり、早期復興を困難にするものです。集会資料に東北の沿岸漁民が11月19日に盛岡市で開催するフォーラムのチラシが入っています。集会成功にむけた岩手、東北のみなさんの協力をお願いします。

安倍政権の悪政を阻止し、被災者の暮らしと権利を最優先する政治を実現するために市民と野党の共闘のたたかいを強化しようではありませんか。

⑤ 最後に、以下のことを提起してまとめとします。

第1点は、集会アピールとしてご確認いただきましたが、被災者生活再建支援法の施行から20年が経過したもとの、通常国会での請願採択を必ず勝ちとり、抜本的な拡充を実現しようではありませんか。あらためて被災者生活再建支援金の500万円への増額を柱とする国会請願署名の強化を呼びかけます。同時に、すべての地方議会、地元選出の国会議員に対して、意見書の採択や紹介議員となることを要請しましょう。全国知事会も支援対象の拡大を求めています。野党提案の改正案を早期に実現させましょう。

2点目は、被災者支援の拡充をめざすとりくみとして、年明けの通常国会での「国会総行動」を来年5月に実施することを提案します。8年を迎える被災地からの運動とあわせて、国会行動を大きく展開し、被災者生活再建支援金の500万円への増額や原発被害の全面賠償、東日本大震災の復興に国が責任をもつことなどを政府に迫ろうではありませんか。

3点目は、被災者の要求を実現するためには、戦争法の廃止をはじめ、「戦争する国づくり」と「大企業が活躍する国づくり」の安倍「暴走政治」をストップさせる政治闘争が不可欠です。

安倍政権のもとで、軍事費は5兆円を超え、後年度負担であるローンも5兆円を超えています。大軍拡と被災者支援は相いれません。戦争する国づくりをストップさせ、被災地や被災者の願いを実現する政治をつくりだすために、来年4月の統一地方選挙、そして夏の参議院議員選挙でお互いに奮闘しようではありませんか。市民と野党の共闘の一つの柱に被災者支援と防災の課題を据え、安倍暴走政治を退場させようではありませんか。そのことを訴えて、まとめと閉会あいさつとさせていただきます。2日間大変ありがとうございました。

以上